## 介護保険負担限度額認定申請書

年 月 日

守谷市長 宛て

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

| フ  | ' リガナ   |  |
|--|---|--|
| 初  | 7保険者氏名  |  |
| 生  | 年月日   | 年 月 日 個人番号   |
| 住 所  |   | 連絡先  |
| 入所(院)した<br>介護保険施設の<br>所在地及び名称<br>※                 |   | 連絡先  |
| 入所(院)年月日<br>※                                      |   | 年 月 日   ※介護保険施設に入所(院)していない場合及び<br>ショートステイを利用している場合は、記入不要です。  |
| 配偶者の有無   |   | 有 ・ 無 左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事<br>項」については、記入不要です。  |
|  | フリガナ  | X 15 / 15 / 15 / 7 / 7   |
| 配偶者に関する事項  | <u></u> 氏 名   |  |
|  | 生年月日  | 年 月 日 個人番号   |
|  | 住 所   | 連絡先  |
|  | 本年1月1日<br>明年<br>年在<br>明年<br>年<br>年<br>日<br>明<br>日<br>所<br>と<br>別<br>名<br>場<br>る<br>場<br>る<br>場<br>る<br>場<br>る<br>り<br>場<br>る<br>り<br>る<br>り<br>る<br>り<br>る<br>り<br>る<br>り |  |
|  | 課税状況  | 市町村民税・非課税  |
|  |   | □ ①生活保護受給者/②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者   |
| -1-  | 双入等に関っる 申告  | ③市町村民税世帯非課税者であって、<br>課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が <u>年額80万9,000</u><br>円以下です。(受給している年金に○してください。以下同じ。)<br>※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。  |
| す  |   | ④市町村民税世帯非課税者であって、<br>□ 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が <u>年額80万9,000</u><br>円を超え、120万円以下です。   |
|  |   | ⑤市町村民税世帯非課税者であって、 □ 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が <u>年額 120 万円を超</u> 之ます。   |
| _  | 頁 貯 金 等 に<br>引 す る 申 告  | 預貯金、有価証券等の金額の合計が②の方は 1,000 万円 (夫婦は 2,000 万円)、③の方は 650 万円 (同 1,650 万円)、<br>  ④の方は 550 万円 (同 1,550 万円)、⑤の方は 500 万円 (同 1,500 万円) 以下です。<br>  ※第 2 号被保険者 (40 歳以上 64 歳以下) の場合、③~⑤の方は 1,000 万円 (夫婦は 2,000 万円) 以下です。 |
| *  | :<br>:通帳の写しは<br>]添  | 預貯金額     円     有価証券<br>(評価概算額)     円     その他<br>(現金・負債<br>を含む)     ( ) ※<br>(財金を記入してください   |
| 申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です<br>申請者氏名 連絡先(自宅・勤務先) |   |  |
| 甲前   | 月日八石  | 理裕尤(日七・勤務亢 <i>)</i><br>  |
| 申請   | 青者住所  | 本人との関係   |
|  |   |  |

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付 してください。
- (3) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に 基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。